



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日
東

上場会社名 東急株式会社 上場取引所
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀江 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
 連結IR課長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,086,179	3.0	103,193	△0.3	116,132	7.8	87,071	9.3
2025年3月期	1,054,981	1.7	103,485	9.0	107,724	8.5	79,677	24.6

(注) 包括利益 2026年3月期 109,966百万円(9.2%) 2025年3月期 100,660百万円(14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	152.25	—	10.0	4.1	9.5
2025年3月期	134.81	—	9.8	4.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 23,920百万円 2025年3月期 11,760百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,922,828	959,506	31.2	1,601.67
2025年3月期	2,698,981	872,295	30.7	1,441.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 912,867百万円 2025年3月期 827,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	127,747	△174,984	68,386	79,626
2025年3月期	155,104	△114,012	△25,248	58,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	14,127	17.8	1.7
2026年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	17,214	19.7	2.0
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.2	

(注) 配当金総額に含めている役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

2026年3月期: 87百万円 2025年3月期: 58百万円

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,140,000	5.0	110,000	6.6	111,400	△4.1	90,000	3.4	158.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	624,869,876株	2025年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2026年3月期	54,920,992株	2025年3月期	50,285,429株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	571,916,047株	2025年3月期	591,017,250株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2026年3月期 : 2,660,895株 2025年3月期 : 3,804,995株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	257,120	1.9	35,502	△11.5	54,669	△9.8	48,473	21.3
2025年3月期	252,371	△2.2	40,120	△2.8	60,607	34.1	39,947	47.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	84.69		—					
2025年3月期	67.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,128,422	512,213	24.1	898.05
2025年3月期	2,088,247	532,439	25.5	925.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 512,213百万円 2025年3月期 532,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

「2026年3月期 決算概況資料」は、本日(2026年5月12日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月13日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、交通事業、ホテル・リゾート事業で安定的に推移したこと等により、営業収益は1兆861億7千9百万円（前年同期比3.0%増）、不動産販売業で前年度における大型物件の販売があったことの反動等により、営業利益は1,031億9千3百万円（同0.3%減）、東急リアル・エステート投資法人の投資口追加取得に伴う負ののれん相当額の発生等により、経常利益は1,161億3千2百万円（同7.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、870億7千1百万円（同9.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

交通事業では、輸送人員の増加等により増収となったものの、修繕費、人件費等の増加により減益となりました。東急電鉄㈱の輸送人員は、定期・定期外ともに前年を上回り、定期で3.4%増加、定期外で2.7%増加し、全体では3.1%の増加となりました。また、運賃収入は輸送人員の増加に伴い、定期で0.4%増収、定期外で2.6%増収し、全体では1.8%の増収となりました。

連結子会社の輸送人員は伊豆急行㈱で3.0%増加いたしました。

バス業では、東急バス㈱の輸送人員が0.4%減少いたしました。

この結果、営業収益は2,269億4千6百万円（同2.9%増）、営業利益は273億4千1百万円（同5.7%減）となりました。

(東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績)

種別		単位	第156期	第157期
			2024. 4. 1～2025. 3. 31	2025. 4. 1～2026. 3. 31
営業日数		日	365	365
営業キロ程		キロ	110.7	110.7
客車走行キロ		千キロ	156,282	155,720
輸送人員	定期外	千人	489,438	502,515
	定期	千人	594,441	614,509
	計	千人	1,083,879	1,117,024
旅客運輸収入	定期外	百万円	92,280	94,709
	定期	百万円	57,893	58,128
	計	百万円	150,173	152,837
運輸雑収		百万円	13,390	13,524
収入合計		百万円	163,563	166,361
一日平均収入		百万円	448	456
乗車効率		%	44.0	45.4

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社不動産賃貸業における賃料収入増加等により、営業収益は2,629億9千5百万円（同3.6%増）となりましたが、当社不動産販売業の前年度における大型物件販売の反動減等により、営業利益は435億9千5百万円（同9.9%減）となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、(株)東急レクリエーションや、(株)東急パワーサプライ等各事業が堅調に推移したこと等により営業収益は5,332億7千1百万円（同1.1%増）、営業利益は218億6千8百万円（同13.0%増）となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、都心エリアのホテルを中心としてインバウンド需要を取り込んだこと等により好調に推移し、ホテルの客室平均単価は26,681円（同+2,761円）となりました。この結果、営業収益は1,393億4千6百万円（同9.8%増）、営業利益は97億1千万円（同46.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、分譲土地建物の増加等により、2兆9,228億2千8百万円（前期末比2,238億4千7百万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、1兆3,847億2千8百万円（同930億4百万円増）となり、1兆9,633億2千2百万円（同1,366億3千6百万円増）となりました。

純資産は、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、9,595億6百万円（同872億1千万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,091億5千9百万円に減価償却費885億4千8百万円、法人税等の支払額243億1千4百万円などを調整し、1,277億4千7百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増益があったものの、大型物件の販売に係る売上債権回収の反動減により、273億5千7百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,593億2千4百万円等があり、1,749億8千4百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、609億7千1百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達等により、683億8千6百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は796億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べて213億7百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、交通事業における利用者の増加や、不動産事業、ホテル・リゾート事業で良好な事業環境が継続することを見込み、営業収益は1兆1,400億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,100億円（同6.6%増）、前年度の東急リアル・エステート投資法人の投資口追加取得に伴う負ののれん相当額の反動減等により経常利益は1,114億円（同4.1%減）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は900億円（同3.4%増）となる見通しであります。

業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「2026年3月期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,132	83,525
受取手形及び売掛金	162,697	173,761
契約資産	7,422	6,870
商品及び製品	9,361	10,011
分譲土地建物	151,140	215,504
仕掛品	4,539	5,556
原材料及び貯蔵品	10,775	11,059
その他	52,294	62,093
貸倒引当金	△861	△1,705
流動資産合計	459,501	566,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	828,800	831,482
機械装置及び運搬具（純額）	73,312	80,890
土地	711,014	738,937
建設仮勘定	172,972	173,608
その他（純額）	28,192	31,927
有形固定資産合計	1,814,292	1,856,847
無形固定資産	39,255	45,550
投資その他の資産		
投資有価証券	272,657	316,780
退職給付に係る資産	27,237	50,296
繰延税金資産	15,409	15,427
その他	71,214	71,757
貸倒引当金	△587	△508
投資その他の資産合計	385,931	453,753
固定資産合計	2,239,479	2,356,150
資産合計	2,698,981	2,922,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,392	103,377
短期借入金	330,791	324,677
コマーシャル・ペーパー	80,000	95,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	11,165	12,822
契約負債	41,129	42,328
賞与引当金	13,482	13,659
前受金	10,331	7,393
その他	127,434	148,522
流動負債合計	719,727	767,781
固定負債		
社債	320,000	351,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	480,932	534,051
繰延税金負債	25,525	28,417
再評価に係る繰延税金負債	4,543	4,543
商品券回収損引当金	1,954	1,870
退職給付に係る負債	30,330	27,553
長期預り保証金	139,296	142,431
その他	44,375	45,674
固定負債合計	1,106,957	1,195,541
負債合計	1,826,685	1,963,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	123,013	123,235
利益剰余金	593,827	665,359
自己株式	△91,155	△99,199
株主資本合計	747,411	811,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,433	30,837
繰延ヘッジ損益	753	1,623
土地再評価差額金	5,507	5,475
為替換算調整勘定	26,173	26,474
退職給付に係る調整累計額	22,695	37,337
その他の包括利益累計額合計	80,563	101,747
非支配株主持分	44,320	46,638
純資産合計	872,295	959,506
負債純資産合計	2,698,981	2,922,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,054,981	1,086,179
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	720,550	744,710
販売費及び一般管理費	230,944	238,275
営業費合計	951,495	982,986
営業利益	103,485	103,193
営業外収益		
受取利息	547	892
受取配当金	1,623	1,703
持分法による投資利益	11,760	23,920
その他	4,748	5,285
営業外収益合計	18,680	31,802
営業外費用		
支払利息	9,054	11,828
その他	5,386	7,035
営業外費用合計	14,441	18,863
経常利益	107,724	116,132
特別利益		
固定資産売却益	3,319	362
工事負担金等受入額	2,667	3,317
補助金収入	908	667
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	-
容積利用権売却益	-	935
その他	748	739
特別利益合計	10,154	6,021
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,934	2,767
固定資産除却損	750	2,016
減損損失	4,985	6,140
その他	2,869	2,068
特別損失合計	10,540	12,994
税金等調整前当期純利益	107,338	109,159
法人税、住民税及び事業税	23,984	25,865
法人税等調整額	788	△5,716
法人税等合計	24,772	20,148
当期純利益	82,566	89,010
非支配株主に帰属する当期純利益	2,889	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益	79,677	87,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	82,566	89,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,231	3,711
繰延ヘッジ損益	135	205
土地再評価差額金	△132	-
為替換算調整勘定	5,103	△531
退職給付に係る調整額	5,303	14,390
持分法適用会社に対する持分相当額	2,453	3,179
その他の包括利益合計	18,094	20,955
包括利益	100,660	109,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,244	108,285
非支配株主に係る包括利益	4,416	1,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	123,366	527,227	△45,818	726,501
当期変動額					
剰余金の配当			△12,606		△12,606
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,677		79,677
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△46,640	△46,640
自己株式の処分		△0		1,301	1,301
支配継続子会社に対する 持分変動		△352			△352
持分法の適用範囲の変動			△470		△470
その他			△1	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△352	66,600	△45,337	20,910
当期末残高	121,724	123,013	593,827	△91,155	747,411

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	21,468	919	5,662	18,818	17,129	63,998	40,325	830,825
当期変動額								
剰余金の配当								△12,606
親会社株主に帰属する 当期純利益								79,677
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△46,640
自己株式の処分								1,301
支配継続子会社に対する 持分変動								△352
持分法の適用範囲の変動								△470
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,965	△165	△154	7,355	5,565	16,565	3,994	20,560
当期変動額合計	3,965	△165	△154	7,355	5,565	16,565	3,994	41,470
当期末残高	25,433	753	5,507	26,173	22,695	80,563	44,320	872,295

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	123,013	593,827	△91,155	747,411
当期変動額					
剰余金の配当			△15,570		△15,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,071		87,071
土地再評価差額金の取崩			30		30
自己株式の取得				△10,007	△10,007
自己株式の処分		△0		1,965	1,965
支配継続子会社に対する 持分変動		212			212
その他		9		△1	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	221	71,531	△8,043	63,709
当期末残高	121,724	123,235	665,359	△99,199	811,120

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	25,433	753	5,507	26,173	22,695	80,563	44,320	872,295
当期変動額								
剰余金の配当								△15,570
親会社株主に帰属する 当期純利益								87,071
土地再評価差額金の取崩								30
自己株式の取得								△10,007
自己株式の処分								1,965
支配継続子会社に対する 持分変動								212
その他								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,403	869	△31	300	14,641	21,183	2,318	23,501
当期変動額合計	5,403	869	△31	300	14,641	21,183	2,318	87,210
当期末残高	30,837	1,623	5,475	26,474	37,337	101,747	46,638	959,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,338	109,159
減価償却費	86,533	88,548
のれん償却額	57	35
減損損失	4,985	6,140
容積利用権売却益	-	△935
退職給付費用	△2,445	△4,649
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	-
工事負担金等受入額	△2,667	△3,317
工事負担金等圧縮額	1,934	2,767
固定資産売却損益 (△は益)	△2,929	△311
固定資産除却損	10,907	11,707
持分法による投資損益 (△は益)	△11,760	△23,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	33,185	△10,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,732	△50,271
契約資産の増減額 (△は増加)	404	551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,468	17,873
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,238	1,296
前受金の増減額 (△は減少)	△11	△421
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,055	3,134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,091	△4,385
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,118	8,841
受取利息及び受取配当金	△2,171	△2,596
支払利息	9,054	11,828
その他	4,939	△6,422
小計	191,437	153,954
利息及び配当金の受取額	8,511	9,453
利息の支払額	△8,864	△11,345
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,978	△24,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,104	127,747

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△126,747	△159,324
固定資産の売却による収入	22,152	1,460
固定資産の除却による支出	△3,796	△4,063
容積利用権の売却による収入	-	935
投資有価証券の取得による支出	△9,202	△19,555
投資有価証券の売却による収入	879	1,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	333	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	80
工事負担金等受入による収入	5,863	3,670
その他	△3,495	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,012	△174,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,316	△9,140
長期借入れによる収入	43,249	97,612
長期借入金の返済による支出	△35,390	△41,407
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	655,000	895,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△595,000	△880,000
社債の発行による収入	39,776	50,760
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,709	△2,244
自己株式の取得による支出	△46,645	△10,008
配当金の支払額	△12,606	△15,570
非支配株主からの払込みによる収入	286	2,925
非支配株主への配当金の支払額	△121	△1,537
セール・アンド・リースバックによる収入	-	383
その他	229	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,248	68,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	732	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,575	21,307
現金及び現金同等物の期首残高	41,557	58,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,318	79,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）にわたり費用処理しておりましたが、当社において、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当該年数を13年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,687百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業……………	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業……………	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業……………	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、 ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業……………	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	216,846	204,231	507,604	126,298	1,054,981	—	1,054,981
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,772	49,531	19,774	583	73,662	△73,662	—
計	220,619	253,762	527,379	126,882	1,128,643	△73,662	1,054,981
セグメント利益	28,993	48,398	19,344	6,650	103,388	97	103,485
セグメント資産	748,624	1,189,245	449,206	126,512	2,513,589	185,391	2,698,981
その他の項目							
減価償却費	38,831	25,903	16,813	5,063	86,612	△84	86,528
のれん償却額	—	34	—	23	57	—	57
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	182,920	182,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,943	37,038	23,611	7,416	128,011	△1,645	126,366

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額97百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額185,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産333,809百万円、セグメント間取引消去△148,417百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額182,920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,645百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,854百万円、セグメント間取引消去△3,499百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	223,130	212,736	511,523	138,789	1,086,179	—	1,086,179
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,815	50,259	21,747	556	76,380	△76,380	—
計	226,946	262,995	533,271	139,346	1,162,559	△76,380	1,086,179
セグメント利益	27,341	43,595	21,868	9,710	102,514	678	103,193
セグメント資産	779,805	1,301,003	463,864	139,365	2,684,039	238,789	2,922,828
その他の項目							
減価償却費	39,947	26,093	17,413	5,205	88,658	△114	88,544
のれん償却額	—	35	—	—	35	—	35
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	235,160	235,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,805	65,910	34,819	12,108	181,643	△1,647	179,996

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額678百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額238,789百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産397,179百万円、セグメント間取引消去△158,390百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額235,160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,190百万円、セグメント間取引消去△4,838百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、東急リアル・エステート投資法人の投資口を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額6,653百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441円00銭	1,601円67銭
1株当たり当期純利益金額	134円81銭	152円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、「役員報酬信託口」及び「従業員持株会信託口」並びに「社員向け株式付与信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度1,663千株、当連結会計年度3,231千株)を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	79,677	87,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	79,677	87,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,017	571,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年6月12日取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,140,938株	2023年6月12日取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,215,314株
	2023年6月12日取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,773,958株	2023年6月12日取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,851,485株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 普通株式
 - ②取得し得る株式の総数 1,300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合2.28%)
 - ③株式の取得価額の総額 200億円(上限)
 - ④取得期間 2026年5月13日から2027年3月31日まで
 - ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け
- (注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われないことがあります。

(参考)

2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く。) 569,948,884株
自己株式数 54,920,992株

(注) 当社が導入する役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式を自己株式に含めております。